

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2019/6/28	2019/6/28	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	21,275.92	21,275.92	24,448.07	2018/10/2	14,987.79	2016/6/28
NYダウ	ドル	23,327.46	26,599.96	26,599.96	26,951.81	2018/10/3	17,190.51	2016/6/28
円/ドル	円	109.69	107.85	107.85	118.66	2016/12/15	99.54	2016/8/16

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～中東の地政学的リスクや円高進行が重荷となるも、米中貿易問題を巡る交渉進展期待が上回り、小幅に上昇～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+17.28円(+0.08%)、TOPIXが+5.24ポイント(+0.34%)となり、中東の地政学的リスクや円高進行が重荷となるも、米中貿易問題を巡る交渉進展期待が上回り、小幅上昇となりました。業種別(東証33業種)でみると、海運業、金属製品、機械、非鉄金属などの22業種が上昇する一方、鉱業、不動産業などの11業種が下落しました。

週初の24日は、週末のG20(20カ国・地域)首脳会議を前に米中貿易問題を巡る協議が継続しているとの見方が支えとなり、小幅上昇して始まりました。25日は米国がイランに対する追加経済制裁を発表したことを受け中東情勢を巡る地政学的リスクが意識され一時106円台まで円高ドル安が進んだことから、下落しました。26日は、前日パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長の発言を受け早期の利下げ観測が後退したことから、続落しました。27日は、トランプ米大統領やムニューシン米財務長官の発言を受け、週末の米中首脳会談で貿易協議が進むとの期待が高まり、上昇しました。週末28日は米中首脳会談を控え様子見姿勢が強まる中、前日の上昇や四半期末であることなどから持ち高調整の売りが入り、下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
7月1日	Mon	日本	日銀短観 大企業製造業	4-6月期 12
		米国	ISM製造業景況指数	6月 52.1
		中国	財新中国製造業PMI(購買担当者景気指数)	6月 50.2
7月2日	Tue	国際	OPEC(世界輸出機構)総会	
7月2日	Tue	日本	10年利付国債入札	
		米国	ADP雇用統計	6月 27千人
7月3日	Wed	米国	貿易収支	5月 -508億円
		米国	製造業受注指数	5月 -0.8%
		米国	ISM非製造業景況指数(総合)	6月 56.9
7月4日	Thu	日本	30年利付国債入札	
7月5日	Fri	日本	全世帯家計調査 支出(前年比)	5月 1.3%
		日本	景気先行CI指数	5月 95.9
		日本	景気一致指数	5月 102.1
		米国	非農業部門雇用者数変化	6月 75千人
		米国	失業率	6月 3.6%

決算発表予定 他 日本 決算発表 : 7/3 ニトリホールディングス 7/4 エービーシー・マート、セブン&アイ・ホールディングス 7/5 イオン

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米中首脳会談の結果を受けて上昇する展開～

今週の日本株市場は、先週末に行われた米中首脳会談において、米国が①追加関税第4弾(米国が3,000億ドル規模の中国からの輸入品に25%の追加関税を課すこと)の発動を先送りしたこと、②米国企業によるファーウェイへの出荷停止措置を解除したことを受けて米中貿易問題への懸念が一旦和らいだことから、売り方の買戻しを中心に上昇する展開を予想します。但し、①米国はこれまで中国製品に課した第3弾までの追加関税(2,500億ドルに対して25%の関税)を継続し、ファーウェイをエンティティ・リスト(輸出管理規則に基づく禁輸措置対象のリスト)から外すわけではないことから、米中貿易問題の先行き不透明感が残ること、②世界景気の減速基調が続く中、10月の消費増税実施後の景気下押し懸念が払拭されないこと、③米国の利下げ観測や日米貿易協議を背景に円高ドル安圧力が残ることなどから、上値も限られるとみています。その他の注目材料として、日本では5日の景気動向指数、米国では1日のISM製造業景況指数や3日のISM非製造業景況指数、5日の雇用統計、国際では1日のOPEC総会などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

URL: <http://www.alamco.co.jp>